

## 産業サイバーセキュリティ研究会 WG1 電力 SWG（第14回）議事要旨

日時 : 令和4年12月22日（木）13時00分～15時00分

出席者 :

（座長）	渡辺 研司	名古屋工業大学大学院
（委員）	有村 浩一	JPCERT/CC
	稲垣 隆一	稲垣隆一法律事務所
	内田 忠	電力 ISAC
	江崎 浩	東京大学大学院
	大崎 人士	産業技術総合研究所
	大浪 哲	電気事業連合会
	奥村 智之	日本電気協会
	小野崎 勝徳	東京電力ホールディングス株式会社
	桑名 利幸	情報処理推進機構
	高倉 弘喜	国立情報学研究所
	手塚 悟	慶應義塾大学
	新田 哲	JFE スチール

### 議題

1. 電力分野におけるサイバーセキュリティの取組の現状
2. 電力分野におけるセキュリティリスク点検ツールの作成について
3. 経済安全保障推進法の状況について

### 要旨

#### 1. 電力分野におけるサイバーセキュリティの取組の現状

- (1) 「電力分野におけるサイバーセキュリティの取組の現状」を事務局より説明。

(2) 自由討議

- 出力制御機能付PCSの技術仕様について、サイバー脅威の現状を踏まえ、サイバーセキュリティに関する内容の改訂を検討すべきではないか。
- 電力分野におけるサイバーセキュリティ対策の検討にあたっては、電力安定供給のみを目的にするのではなく、データの安全性に対する対策の検討も必要である。
- 製品におけるセキュリティ対策にあたっては、適合性証明の透明性やアカウントビリティの確保に向けた取組も検討する必要がある。
- 対策の責任主体が多様化しているところ、個々のガイドラインだけではなく、電力制御システム全体に求められる対策について俯瞰できると良い。
- デマンド・レスポンスの推進に併せて、需要家に対するセキュリティ対策の取組が必要である。
- 電気工作物に対するセキュリティ対策だけではなく、スコープを拡大する必要がある。

## 2. 電力分野のセキュリティ対策の高度化に向けた取組の方向性について

(1) 「電力分野におけるセキュリティリスク点検ツールの作成について」を事務局より説明。

(2) 自由討議

- リスク点検の実施者に求められるスキルレベルを明確にすると良い。
- 本リスク点検ツールを参考に、事業者の状況に合わせて事業者自身が適宜加工しつつ、本格的なセルフアセスメントにも活用できる形式とすることが良い。
- セキュリティ対策の課題を企業統治の観点で可視化するために、複数の担当者が回答できるリスク点検ツールにすると良い。
  - 過度に回答欄を増やすと事業者の負担になりかねない。バランスを踏まえた設計が必要である。
- リスク点検ツールを普及させるためには、事業者の取組と足並みを揃える必要がある。事業者の現行の取組を阻害しない形で改善の取組を支援できると良い。
- 将来的には、リスク点検項目に対する対策状況を自動で評価できる仕組みが開発できると良い。

- 中小規模の事業者に対して支援を行うことが、リスク点検ツールを普及する上で重要である。
- リスク点検ツールの試行利用先については、事業区分だけでなく、事業規模や事業形態を踏まえた検討が必要である。
- リスク点検結果を踏まえ残存リスクを把握しつつ、セキュリティ対策の継続的改善に向けたさらなる計画を立てることが重要である。
- リスク点検結果は機微情報に当たるため、取扱いには留意する必要がある。
- リスク点検の結果、対策が不十分と明らかになった事業者に対して、最優先で取り組むべき事項を明確化できると良い。
- 事業者において、リスク点検結果を踏まえた対策改善の必要性を適切に認識いただく必要がある。
- リスク点検ツールの普及に向けて、ツールの位置づけを今後検討することが重要である。

### 3. 経済安全保障推進法の状況について

- (1) 「経済安全保障推進法の状況について」を事務局より説明。

(以上)

お問い合わせ先

資源エネルギー庁 電力産業・市場室

電話：03-3501-1748